



2025年3月期 中間決算短信 (非連結)

2024年10月31日

会社名 むさし証券株式会社

上場取引所 (非上場)

URL <https://www.musashi-sec.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 忍田 昇一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画部担当兼経営企画部長

(氏名) 望月 勝 TEL (048) 644-0634

半期報告書提出予定日 2024年12月26日

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月中間期の業績 (2024年4月1日~2024年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年同中間期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月中間期	2,650	5.5	2,522	5.0	216	40.1	354	30.4	607	57.9
2023年9月中間期	2,512	51.1	2,401	51.6	154	—	271	—	384	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月中間期	62.38	—
2023年9月中間期	39.52	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	%
2024年9月中間期	72,299	18,895	26.1	573.0
2024年3月期	82,958	18,572	22.3	556.4

(参考) 自己資本 2024年9月中間期 18,882百万円 2024年3月期 18,537百万円

2. 配当の状況

基準日	年間配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	10 00	10 00
2024年3月期	—	15 00	15 00
2025年3月期(予想)	—	—	—

(注) 配当予想の修正の有無 無

2025年3月期配当予想につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想を記載しておりません。

3. 2025年3月期の業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

当社の主たる事業は金融商品取引業であり、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を適正に行うことは困難であることから、業績予想については開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年9月中間期	10,000,000株	2023年9月中間期	10,000,000株
② 期末自己株式数	2024年9月中間期	255,016株	2023年9月中間期	274,418株
③ 期中平均株式数	2024年9月中間期	9,734,924株	2023年9月中間期	9,725,582株

※ 監査手続きの実施状況に関する表示

この中間決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この中間決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は「3. 2025年3月期の業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であることから、配当予想額についての記載を行っておりません。

○添付資料の目次

1. 業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
3. 補足情報	9
(1) 手数料収入	9
(2) トレーディング損益	9
(3) 株式売買高(先物取引を除く)	9
(4) 引受け・募集・売出しの取扱高	10
(5) 自己資本規制比率	10
(6) 従業員数	10

1. 業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間の日本経済は、一部に停滞がみられましたが、緩やかな回復が続きました。個人消費は物価高の影響などから持ち直しは足踏みとなりましたが、設備投資は人手不足が課題となる中で生産性向上の実現に向けたDX化への投資などが堅調に推移し、また、落ち込んでいた製造業の生産活動にも回復が見られました。世界経済は地政学リスクの影響による景気の下振れリスクを抱えながらも、緩やかなペースの成長が続きました。

株式市場においては、米長期金利の上昇により世界的な株高にブレーキがかかり、4月下旬まで調整色の強い展開となりました。その後、米長期金利の上昇が一服したことや日本の金融政策正常化観測による国内長期金利の上昇など日米金利動向を睨みながら、日経平均は概ね 38,000 円～39,000 円のボックス圏で推移し、6月末にかけて米国の利下げ期待の再燃による米国株高や大型バリュー株の見直しなどを背景に堅調な推移となりました。

8月には、米国の景気後退懸念と日銀の追加利上げ観測による急速な円高進行などから大幅下落となったものの、内田日銀副総裁のハト派（金融引き締めには慎重な姿勢）寄りの発言を受けて再び円安に向かうと、株価は月半ばにかけて値を戻し、その後はジャクソンホール会議でパウエル米連邦準備制度理事会議長が近く利下げに踏み切る姿勢を示したことを受け、再び円高に振れたことで国内株は上値の重い展開となりました。9月中旬以降は米連邦公開市場委員会（FOMC）での0.5%の大幅利下げ決定や中国における景気刺激策をきっかけに値を戻す展開となりました。月末にかけては、自民党総裁選の結果を受けて乱高下し、結局、日経平均株価の月末終値は 37,919.55 円となりました。

このような環境下において、当社はお客さま本位の業務運営への徹底した取組みを通じて、お客さまの資産を増やすためにお役に立てる証券会社を目指した営業活動を展開しました。当社の強みである国内外株式関連業務のみならず、投資信託や保険商品などを保有されるお客さまを増やす活動、新たなお客さまの獲得、稼働口座数の増加、情報提供力の強化等に取り組むことでより多くのお客さまとのリレーションシップ拡大を最優先した営業活動を展開しました。

当期の業績につきましては、営業収益は 26 億 50 百万円（前年同期比 105.5%）、純営業収益は 25 億 22 百万円（同 105.0%）、販売費・一般管理費は 23 億 6 百万円（同 102.6%）、経常利益は 3 億 54 百万円（同 130.4%）となりました。

主な内訳は以下のとおりであります。

① 受入手数料

当中間会計期間の受入手数料の合計は 19 億 24 百万円（前年同期比 100.8%）となりました。

[委託手数料]

委託手数料は 15 億 18 百万円（同 95.6%）となりました。このうち、97.5%が株式に係る委託手数料となっております。

[引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料]

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は 3 百万円（同 81.8%）となりました。この手数料は全て株式の手数料となっております。

[募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料]

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は 1 億 38 百万円（同 157.7%）となりました。このうち、99.9%が投資信託販売の取扱手数料となっております。

[その他の受入手数料]

その他の受入手数料は 2 億 64 百万円（同 115.5%）となりました。このうち、投資信託の信託報酬は 73.5%、保険販売手数料は 15.3%となっております。

② 金融収支

金融収益は 3 億 28 百万円（前年同期比 131.0%）、金融費用は 1 億 28 百万円（同 116.5%）となり、差引収支は 2 億 0 百万円（同 142.3%）の利益となりました。

③ トレーディング損益

トレーディング損益は 3 億 97 百万円（前年同期比 112.7%）となりました。このうち、80.4%が株券等のトレーディング損益、18.3%が債券等のトレーディング損益となっております。

④ 販売費・一般管理費

取引関係費の減少等がありますが、人件費及び、事務費の増加により、販売費・一般管理費は 23 億 6 百万円（前年同期比 102.6%）となりました。

⑤ 営業外損益

投資有価証券配当金等により営業外収益が1億48百万円(前年同期比117.4%)となり営業外損益は1億38百万円(同117.7%)の利益計上となりました。

⑥ 特別損益

特別損益は3億7百万円の利益計上(前年同期は2億2百万円の利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

[流動資産]

流動資産は、前期末に比べて107億14百万円減少し、641億91百万円となりました。これは、現預金18億2百万円、預託金53億70百万円、信用取引資産が36億8百万円減少したことなどによるものです。

[固定資産]

固定資産は、前期末に比べて55百万円増加し、81億7百万円となりました。これは、有形・無形固定資産9百万円の減少がありますが、投資有価証券の増加等により投資その他の資産が65百万円増加したことなどによるものです。

以上の結果、総資産は、前期末に比べて106億58百万円減少し、722億99百万円となりました。

[流動負債]

流動負債は、前期末に比べて108億46百万円減少し、512億55百万円となりました。これは、預り金14億4百万円、信用取引負債81億40百万円、受入保証金が7億69百万円減少したことなどによるものです。

[固定負債及び特別法上の準備金]

固定負債及び特別法上の準備金は、前期末に比べて1億34百万円減少し、21億47百万円となりました。これは、繰延税金負債46百万円、退職給付引当金47百万円、長期未払金が41百万円減少したことなどによるものです。

[純資産]

純資産は、前期末に比べて3億23百万円増加し、188億95百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金1億38百万円の減少がありますが、利益剰余金が4億61百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

預り金・信用取引負債の減少等により16億72百万円のマイナスとなりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資有価証券の売却による収入等により35百万円のプラスとなりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

配当金の支払い等により1億30百万円のマイナスとなりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の主たる事業は金融商品取引業であり、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を適正に行うことは困難であることから、業績予想については開示しておりません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	13,622	11,819
預託金	26,320	20,950
トレーディング商品	2	4
商品有価証券等	2	4
デリバティブ取引	0	—
信用取引資産	34,136	30,527
信用取引貸付金	33,733	29,972
信用取引借証券担保金	402	555
立替金	0	0
募集等払込金	77	30
短期差入保証金	150	150
前払金	—	1
前払費用	49	53
未収入金	56	130
未収収益	492	524
貸倒引当金	△0	△0
流動資産計	74,906	64,191
固定資産		
有形固定資産	181	174
無形固定資産	67	65
投資その他の資産	7,802	7,867
投資有価証券	7,470	7,534
出資金	5	5
長期貸付金	4	4
長期差入保証金	291	292
長期前払費用	0	0
その他の投資等	47	47
貸倒引当金	△17	△17
固定資産計	8,051	8,107
資産合計	82,958	72,299

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
約定見返勘定	59	8
信用取引負債	26,975	18,834
信用取引借入金	25,703	17,810
信用取引貸証券受入金	1,272	1,023
有価証券担保借入金	2,113	2,147
有価証券貸借取引受入金	2,113	2,147
預り金	20,966	19,561
受入保証金	7,475	6,706
短期借入金	3,450	3,450
未払金	271	119
未払費用	121	103
未払法人税等	233	56
賞与引当金	417	256
偶発損失引当金	1	1
リース債務	11	9
その他の流動負債	5	—
流動負債計	62,102	51,255
固定負債		
リース債務	11	12
繰延税金負債	717	670
退職給付引当金	1,314	1,266
長期未払金	44	2
その他の固定負債	96	96
固定負債計	2,183	2,048
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	98	98
特別法上の準備金計	98	98
負債合計	64,385	53,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	2,031	2,032
利益剰余金	9,579	10,040
自己株式	△299	△278
株主資本合計	16,311	16,794
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,226	2,088
評価・換算差額等合計	2,226	2,088
新株予約権	35	13
純資産合計	18,572	18,895
負債・純資産合計	82,958	72,299

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業収益		
受入手数料	1,909	1,924
トレーディング損益	352	397
金融収益	250	328
営業収益計	2,512	2,650
金融費用	110	128
純営業収益	2,401	2,522
販売費・一般管理費		
取引関係費	314	312
人件費	1,336	1,359
不動産関係費	213	222
事務費	275	295
減価償却費	31	31
租税公課	47	47
貸倒引当金繰入	0	—
その他販売費・一般管理費	28	36
販売費・一般管理費計	2,247	2,306
営業利益	154	216
営業外収益	126	148
営業外費用	8	10
経常利益	271	354
特別利益	202	307
特別損失	0	0
税引前中間純利益	474	662
法人税、住民税及び事業税	89	55
法人税等調整額	△0	△0
中間純利益	384	607

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	474	662
減価償却費	31	31
未払慰労金の増減額	—	△41
貸倒引当金の増減額	0	△0
賞与引当金の増減額	153	△93
役員賞与引当金の増減額	△4	△67
退職給付引当金の増減額	△69	△47
金融商品取引責任準備金の増減額	△0	—
受取利息及び受取配当金	△363	△467
支払利息	99	128
為替差損益	△78	34
有価証券担保借入金を増減額	500	33
投資有価証券売却損益	△202	△307
有形固定資産除売却損益	0	0
顧客分別金信託の増減額	△2,750	5,370
トレーディング商品の増減額	△6	△1
約定見返勘定の増減額	18	△51
信用取引資産・負債の増減額	△1,617	△4,532
立替金及び預り金の増減額	6,091	△1,404
受入保証金の増減額	1,003	△769
その他	△33	△271
小計	3,248	△1,795
利息及び配当金の受取額	363	435
利息の支払額	△100	△128
法人税等の支払額	△7	△183
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,503	△1,672
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△8	△388
投資有価証券の売却による収入	248	441
有形固定資産の取得による支出	△3	△4
無形固定資産の取得による支出	△0	△10
差入保証金の差入による支出	△1	△1
差入保証金の返還による収入	0	0
その他	0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	235	35
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△0
自己株式の売却による収入	—	21
配当金の支払額	△97	△145
リース債務の返済による支出	△6	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△103	△130
現金及び現金同等物に係る換算差額	78	△34
現金及び現金同等物の増加額(減少額△)	3,714	△1,802
現金及び現金同等物の期首残高	11,378	13,622
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,092	11,819

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 手数料収入

①科目別内訳

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
委託手数料	1,588	1,518	3,302
(株券)	(1,567)	(1,481)	(3,252)
(債券)	(—)	(—)	(—)
(受益証券)	(21)	(37)	(49)
(その他)	(—)	(—)	(—)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	3	3	7
(株券)	(3)	(3)	(6)
(債券)	(0)	(—)	(0)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	88	138	216
その他の受入手数料	228	264	488
合計	1,909	1,924	4,015

②商品別内訳

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
株券	1,595	1,509	3,317
債券	0	0	1
受益証券	282	371	607
その他	30	44	89
合計	1,909	1,924	4,015

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
株券等	248	319	598
債券等	99	72	142
その他	3	4	8
合計	352	397	750

(3) 株式売買高(先物取引を除く)

(単位：百万株、百万円)

	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	1,245	586,001	501	557,177	2,001	1,233,054
(自己)	(1)	(26,697)	(2)	(34,772)	(3)	(66,477)
(委託)	(1,244)	(559,304)	(498)	(522,404)	(1,998)	(1,166,576)
委託比率 %	99.8	95.4	99.5	93.7	99.8	94.6
東証シェア %	0.25	0.05	0.07	0.03	0.18	0.05
1株当たり委託手数料	1円24銭		2円93銭		1円60銭	

(4) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株、百万円)

		前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
引受高	株 券 (株 数)	0	0	0
	〃 (金 額)	59	48	116
	債 券 (額面金額)	1,100	500	1,200
募集・売出し の取扱高※	株 券 (株 数)	0	0	0
	〃 (金 額)	39	45	397
	債 券 (額面金額)	2,528	585	2,687
	受益証券 (金 額)	38,454	39,717	83,627
	そ の 他 (額面金額)	—	—	1,950

(注) ※は売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

その他は、みなし有価証券であります。

(5) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
基 本 的 項 目 (A)		15,901	16,794	16,165
補 完 的 項 目	金融商品取引責任準備金等	83	98	98
	一 般 貸 倒 引 当 金	0	0	0
	評 価 差 額 金 (評 価 益) 等	1,974	2,101	2,261
計 (B)		2,058	2,201	2,361
控 除 資 産 (C)		2,929	3,584	3,683
固定化されていない自己資本の額(A)+(B)-(C) (D)		15,030	15,410	14,842
リ ス ク 相 当 額	市 場 リ ス ク 相 当 額	727	792	834
	取 引 先 リ ス ク 相 当 額	651	688	756
	基 礎 的 リ ス ク 相 当 額	1,046	1,208	1,076
	計 (E)	2,424	2,689	2,667
自 己 資 本 規 制 比 率 (D)/(E)×100(%)		619.8%	573.0%	556.4%

(6) 従業員数

(単位：人)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
役 員	8	8	8
従 業 員	295	298	290